

1990年 ソ連のアジア政策

対韓国交樹立を突破口に

齋藤 哲

概観

●年後半に戻ってきたアジア指向 1990年のソ連のアジア外交は、前半は対韓国外交を除けば総じて不活発だった。しかし、後半はとくに中国、日本、それに引き続き韓国に対する外交活動を中心に活発化した。

これは前半の焦点が、前年の東欧激動を締めくくる形のドイツ統一問題、あるいは通常戦力削減に向かう中部欧州に絞られがちだったからである。つまり、1989年から継続した対欧州外交偏向が、ほぼ年央を境にして改められ、ソ連の目が再び徐々にアジアへ戻ってきたといえるだろう。

年間を通じて活発だった対韓国外交は、アジアの国際秩序に歴史的な転機を画した。1988年のソウル・オリンピック以来、国交樹立を目指して続けられてきた韓国との対話は、90年9月末に目標を達成し、アジアにおける「新思考外交」は前年の対中国関係正常化に次いで、この地域の将来に多大の影響を与えることとなった。

その背景には、欧州における冷戦構造の崩壊がいずれアジア太平洋へ及ぶことを見越しての準備態勢、あるいは、ソ連国内の経済事情からくるアジア太平洋経済圏参入の必要性、といった幾つかの要因が強く働いていたと思われる。

この諸要因はいうまでもなく、1990年後半に活発化した日本や中国に対するソ連外交の裏にも見てとれる。

ただ、対中国外交は、関係正常化直後の天安門事件を契機に、実務レベルを除いて、どちらかといえば一時の熱気を失っていた。それが再び活気を取り戻した主因は、むしろゴルバチョフ政権が同時期に保守化傾向を強めたことに求められるかもしれない。

●アジアでも「脱冷戦」へ動く 地域全体をに

らんだ長期的視点に立つ外交上の布石としては、前半2月のルイシコフ首相によるタイ、オーストラリア、シンガポール歴訪と、後半9月のシェワルナゼ外相による「全アジア外相会議」の1993年秋、ウラジオストク開催提案が挙げられる。

アジア外交全般にかかわるソ連の基本方針については、ゴルバチョフ最高会議議長兼共産党書記長(当時)自ら1986年のウラジオストク演説、88年のクラスノヤルスク演説で明らかにしてきた。しかし、今回は2年おきに発表するという点ではこれまでどおりだったものの、ゴルバチョフ大統領に代わってシェワルナゼ外相が日本訪問の途上、ウラジオストクで国際会議出席を機会に演説して明らかにする形をとった。

しかも、当のシェワルナゼ外相は年末になって突然辞任するに至った。この外相交代は対外政策の根本にかかわるところがあり、当然ながら今後のアジア太平洋外交に影響を与えるだろう。

シェワルナゼ外相が提唱した「全アジア外相会議」の開催は、将来の全アジア首脳会議に先立つものとされている。1993年という開催時期は、ソ連自身が対韓国国交回復で刺激を与えた朝鮮半島情勢、および、カンボジア紛争の最終解決を中心とするインドシナ情勢の帰趨を念頭に置いていると推測される。

また、11月の全欧安保協力会議(CSCE)首脳会議(パリ)における欧州での冷戦集結宣言を前提にして、「新思考外交」をアジアで本格的に展開しようとする決意表明、さらにはアジア太平洋の軍縮を目指すうえで、アメリカに対し主導権を握ろうとする意思表示、という側面も恐らくあっただろう。

●アジア外交の動因 1990年にアジアで展開したソ連の外交を点検すると、そうした行動をソ連にとらせた直接の動機が明白に見てとれる。その

主要な動機は、欧州からアジアへ向かった「脱冷戦の動き」に代表される国際情勢の変化と、経済的な混乱の深刻化や改革機運の盛衰に代表されるソ連国内の動向だった。

欧州情勢の動向が及ぼした影響は大きかった。東欧に駐留するソ連軍撤退の進行と、事実上の西ドイツによる東ドイツ吸収は、東側陣営の軍事機構であるワルシャワ条約機構の機能を実質的に麻痺させてしまい、東西軍事対立の構図は事実上崩れてしまった。

これはとり残されたアジア太平洋の姿をこれまで以上に鮮明にし、今後の焦点、課題として浮き彫りにする結果となった。また、欧州における分裂国家の解消は、朝鮮半島の分裂国家に対しても刺激を与えた。

一方、ソ連国内情勢の転換は激しかった。ペレストロイカ(改革)は1990年春の共産党独裁放棄、大統領制導入、市場経済への移行計画立案着手などによって、一つの頂点に達した観があった。しかし、その半面では、経済改革の行き詰まりからくる混乱が深刻な事態を招き、結局は年末に近づくに従って、国民の改革離れを利用して共産党、軍部、警察、官僚層などの保守勢力が巻き返しに出るに至った。

全般的な経済苦境からの脱出策として、外国との経済関係拡大が不可欠とされ、改革に伴う地方分権化、共和国や自治共和国などの主権宣言ブームと重なって、極東シベリア地域の周辺諸国との直接接触が急速に深まり、そこから日本との間で、いわゆる環日本海経済圏構想なども急速に浮上してくるようになった。

さらに、秋以降に顕著に現われてきた保守勢力の台頭は、既に同じ方向修正を遂げた中国の対ソ姿勢に影響を与えることになった。年後半に活発になった中ソ両国間の対話がそれを裏づけている。

具体的な動き ■■■

●朝鮮半島に地鳴り 年前半はアジアから目をそらしがちだったソ連だが、それでも対韓国外交の仕上げだけは急いだ。3月には民自党の金泳三最高顧問をモスクワへ呼んで国交樹立の方針を明示した共同声明を発表し、6月には米ソ首脳会談のため訪米したゴルバチョフ大統領が、サンフラ



盧泰愚大統領とゴルバチョフ大統領
(12月13日、クレムリン;ロイター・
サン=共同)

ンスコで電撃的に盧泰愚大統領と会談し、国交樹立で原則合意した。

これに対して、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)がソ連に不快感を表明し続けたのは当然といえるだろうが、その一方で、北朝鮮側も韓国やアメリカとの接触に努めたため、朝鮮半島情勢に変化の兆候が現われてきた。

ソ朝関係は明らかに険悪化し、シェワルナゼ外相が北朝鮮に対するいわば事情説明のため、9月初めに訪朝して外相会談を開いた際には、北朝鮮側が韓ソ国交樹立に反対する覚書をソ連側に提示し、間もなくこれを公表する挙にも出た。

しかし、ソ連側はこうした北朝鮮の反発を黙殺し、同月末に韓国と大使級外交関係を樹立してしまった。この間、5月にはソ連による「北朝鮮籍」日本漁船の拿捕という事態を多少複雑にする出来事も重なった。

ソ連はその後、南北朝鮮への対照的な態度を一層際立たせた。北朝鮮に対しては、バーター方式を含む従来の特恵的な貿易決済を改めて、1991年からハードカレンシーによる決済に切り換えると通告した。

その半面、韓国との間では、メドベージェフ大統領評議会を团长とする政府代表団の訪問、二重課税防止協定の仮調印から、年末の盧泰愚大統領訪ソによる諸協定調印まで、急速に二国間関係の拡大へと突き進んだ。

韓国との国交樹立工作とその後の対南北朝鮮関係への取り組みには、幾つもの動因が絡んでいたと思われる。

性急にすぎるともいえる対韓国接近自体には、対中国関係正常化と同様に、1986年のゴルバチョフがウラジオストク演説で明らかにしたアジア太平洋地域重視の政策、この地域における「脱冷戦」の主導権確保、ソ連の極東シベリア地域開発に対する協力取りつけ、といった狙いが見てとれた。

他方、北朝鮮に対する態度には、基本的な側面として、対外コミットメントを減らし、身軽になって自国経済の建て直しに努める、という新思考外交本来の方針に基づいた、旧同盟国との関係の再調整という点をも見逃すわけにはいかない。

とりわけ、貿易決済方式では、東欧諸国の場合と異なって、従来の方式が必ずしもソ連に有利だったといえず、ハードカレンシー決済はソ連側にとって負担軽減となるはずである。

ソ連側には、こうした背に腹は代えられぬ事情に加えて、北朝鮮に対する痛打がその内外政策を修正させる圧力になれば、という期待もあったように思われる。

●保守勢力の巻き返しと中ソ関係 対中国外交は1989年のゴルバチョフ訪中、関係正常化によって一応の区切りがついたが、その直後の天安門事件を境に、両国の歩む路線の違いが際立ってきた。しかし、それにもかかわらず、相互の貿易取引や軍縮措置など実務面にはさほど影響はみられなかった。とくに、国境地帯間の経済関係は引き続き緊密化の一途をたどった。

これには、ソ連国内での地方分権化傾向が強まり、また、全般的に生産の落ち込みが顕著になってきた、という事情も絡んでいた。したがって、ソ連の目が欧州情勢に注がれがちだった1990年前半も、中ソ関係が冷たかったというわけではない。1月にはロガチョフ外務次官が訪中して李鵬首相の訪ソ準備を進め、4月には同首相の訪ソが実現している。これは前年のゴルバチョフ訪中に対する返礼の意味を持つことはいままでもない。李鵬首相はソ連政府主催の歓迎夕食会において、「両国間の国家的な条件の違い」「一定の問題に関する意見の食い違い」に言及したが、経済・科学技術長期協力発展綱要、国境地区軍事力相互削減・信頼強化原則協定、宇宙平和利用・研究協力協定、中国の対ソ日用品関連政府借款協定など6文書が

調印された。

この事実は、ソ中関係が旧来のように双方の国内動向にしばられない実務重視の新しい関係の樹立を内外に印象づけた。

8月に起こった中国空軍機のソ連領内進入、強制着陸事件に対し、ソ連側が2日後に乗員、機体を引き渡すという素早い対応ぶりを示したのもこうした新しい関係の反映であろう。しかし、1990年も後半に入ると、状況はさらに変わった。

イラクのクウェート侵攻という突発事件の発生もあってのことだが、中ソ外相会談が9月には中国黒竜江省のハルビンで、10月にはアメリカのニューヨークで、11月には新疆ウイグル自治区のウルムチで、といった具合に毎月のように開かれた。

これは、ソ連国内において湾岸危機を契機に、米ソ協調を最重視し、イラクに対して強硬な態度をとるシェワルナゼ外相の対外路線が、軍部などから反発を招き、改革派に対する保守勢力の巻き返しに火をつけたことと、決して無縁ではないであろう。

度重なるソ中外交会談は意見調整というより、ソ連国内の勢力争いをにらんだ駆け引き、という意味あいがあったのではないかと推測される。国境軍事力削減をめぐる交渉が政府作業グループ会議、専門家会議を含めてモスクワと北京で精力的に進められた背景にも、同様の意味があったかもしれない。

それを裏づけるように、ゴルバチョフ政権の保守化が次第にはっきりしてくる（12月には軍部などからの圧力によって追い詰められたシェワルナゼ外相が、唐突に辞意を表明するに至っている）につれ、ソ中関係は実務面の枠にとらわれない動きを示し始め、幅広い交流へと進む気配を濃くした。

1年前のソ中関係正常化が、天安門事件による一時的な停滞期（貿易取引面を除く）をはきんで、ソ連の当初の思惑通り、アジア太平洋外交を展開していくうえで決定的な意味を持ちそうな形勢になってきたわけである。

●冷戦後への布石 もっとも、長期的でグローバルな視点に立つアジア太平洋外交にも、注目される動きがなかったわけではない。

とくに年初は、2月のルイシコフ首相によるタ

イ、オーストラリア、シンガポール歴訪で見る通り、「欧州後」を先取る意欲が露骨だった。この時期にはまだ、ドイツ統一がそれほど急速に実現しないだろう、という見通しが強かったからかもしれない。

ルイシコフ首相はこれら3カ国との間でそれぞれ経済、科学技術、産業各分野の協力から文化交流まで含む協定に調印し、将来の太平洋経済圏への参入に着実な布石を打ってみせた。とりわけ、シンガポールとの間では、9月にリー・クアンユー首相が直ちに返礼の意味をも込めて訪ソしており、経済関係を中心に接近の度を強めた。

1980年代から続いている太平洋上の島嶼国家に対するアプローチでは、9月に中部太平洋のキリバスと国交を樹立している。また「環太平洋」という観点からすると、5月末のゴルバチョフ大統領によるカナダ訪問や10月のメネム・アルゼンチン大統領の訪ソなども見逃すことができない。

一方、対インド外交も4月のルキャノフ最高会議議長訪印、7月のシン首相訪ソにみられるように、従来のソ連・インド関係を急激には崩さない姿勢を示し、アジア太平洋外交の「後背地」に対する工作も決して怠ってはいない。

しかし、1990年のアジア太平洋外交は、やはりドイツ統一問題が決着した後のシェワルナゼ外相によるウラジオストク演説に代表されるだろう。

ゴルバチョフ政権発足以来、アジア太平洋地域に関する基本方針は、1986年にウラジオストクで、88年にクラスノヤルスクで、ゴルバチョフ最高会議議長兼共産党書記長(当時)自ら演説して明らかにしてきた。

1990年も、一時は、これまでどおり大統領自身がソ連の東部のどこかへ出向いて演説するのではないか、という予想が流れた。しかし、結局、9月上旬にウラジオストクで開いたソ連外務省主催の第2回国際会議「アジア太平洋地域——対話、平和、協力」で、シェワルナゼ外相が演説し、そのなかで触れるにとどまった。

こうした事実は表面的には、この地域に対するゴルバチョフ大統領の関心が以前より薄れたという印象を与えている。しかし、欧州で脱冷戦にこぎつけ、今後の主舞台がアジア太平洋へ移ることが明らかであれば、ソ連の関心は薄れるは

ずもない。

とすれば、これも対米協調外交(シェワルナゼ外交路線)が軍部などから糾弾されつつあった、という事実と絡んでいるに違いない。ゴルバチョフ大統領としては火中の栗を捨てる愚を避けたのではないだろうか。

シェワルナゼ演説では、1993年にウラジオストクで全アジア外相会議を開催する案が打ち出された。アジアの安全保障問題については、ブレジネフ時代のアジア集団安保構想以来、さまざまな提案が行なわれてきたが、外相レベルの会議に関して開催の時期と場所を明示したのは初めてだった。この点だけからしても、欧州に次ぐ脱冷戦の舞台で主導権を握ろうとする意欲は明らかだろう。

この外相会議は、従来ゴルバチョフが提唱してきた全アジア首脳会議開催に先立つものとされており、これまでの主張を具体化させた形になっている。

ただ、1993年という開催時期についていえば、特別の目安があるわけではないだろう。そのころになればカンボジア問題も、朝鮮半島をめぐる問題も、一応の決着ないし見通しがついているだろう、という程度の子想に立っての提案にすぎまい。また、ウラジオストクという開催場所も、たまたま演説の場所に因んでいって来たまでである可能性が大きい。

だがいずれにしてもソ連には、アジア太平洋で冷戦終結を急がなければならない新しい国内要因も現れてきていた。

それはソ連経済を圧迫する軍事費負担の軽減が、欧州地域における軍縮分のみでは不十分だ、という事情であった。

そして、この点をめぐってまた、ソ連軍部と意見対立する余地が大きくなってきた。軍部内にも改革派は少なくないのだが、たとえば、東欧からの駐留軍引き揚げはソ連国内に新たな住宅問題や就職問題を引き起こしており、これにアジア太平洋軍縮の急進展が加わると、事態は收拾がつかなくなってしまうからである。

軍部はこの時期前後から、すでにソ連側がアジア太平洋でも大幅な軍縮措置を講じているのに対し、アメリカ側がわずかな対応策しかとっていないという主張を強めて、シェワルナゼ路線を牽制

する動きを見せた。ソ連側の一方的な軍縮措置に歯止めがかかり、次はアメリカ側に相応の措置をとるよう迫ろうとする態度が露骨になってきた。

●**軍縮をめぐる動き** ベレストロイカ、あるいは新思考外交の主要な狙いの一つが、経済を圧迫する軍事支出の削減にあることからすれば、欧州に次いでアジア太平洋にも軍縮の波を広げる必要がある。そして、この方向へ米国側を強引に引きつり込んでいくためには、やはりソ連側の一方的な軍縮措置できっかけを作らなければならない。

1月にベトナム・カムラン湾からのソ連軍撤退開始を発表し、2月には1996年までに欧州に駐留する全ソ連軍を撤退させる方針とともに、2000年までに全在外軍事基地を撤去すると声明、3月にはモンゴル駐留ソ連軍の全面撤退についてモンゴル側と合意する、といった矢継ぎ早の行動は、明らかにこうした線に沿ったものであった。

しかし、中ソ国境地域にかかわる交渉を例外として、アジアにおける軍縮に直接関係する言動が、総じて1990年前半に偏っている点に着目せざるを得ない。アジア軍縮だけではない。ソ連と欧州の軍縮についても類似の特徴がみられる。

5月にゴルバチョフ大統領は軍の改革が必要だと演説し、6月にはシェワルナゼ外相が全欧安保協力会議(CSCE)第2回人権会議で中部欧州から核弾頭1500発を一方的に撤去する方針を発表しているが、年後半に入ると、事前にはほぼ合意に達していた欧州通常戦力削減条約の調印(11月)や、さまざまなレベルでの中ソ国境地域の軍事力削減に絡む交渉を除けば、軍縮に関する新しい動きは影をひそめてしまった。

これは、すでに触れた米ソ協調を柱とするシェワルナゼ外交路線に対するソ連軍部の反発や、東欧からのソ連軍引き揚げに伴う住宅問題などの浮上、という新たな国内事情を反映していると思われる。背景には、既に触れたように、米ソ間の軍事バランスをあまりにも大きく崩すことへの危機感があったとみられる。

しかも、12月にシェワルナゼ外相が突然辞任の意思を表明した事実で見るとおり、最終的に軍部を表に立てた保守勢力によるシェワルナゼ外交修正策が功を奏す格好になった。

他方、アジア太平洋軍縮については、この地域

の特徴として、米海軍力が圧倒的な優位を占めており、アメリカ側が海軍軍縮に消極的な態度をとり続けているかぎり、本格的な軍縮への突破口が開かれない、という事情があった。

こうして1990年半ばを境にして、ここ数年その萌芽が目立ったアジア太平洋地域の軍縮にも、一つの転機が画されたわけである。

●**旧同盟関係の清算** 新思考外交の一本の柱は、なによりもソ連国内経済の再建を優先課題として、対外コミットメントを最小限にとどめることだった。アフガニスタンへの軍事介入をやめ、外国に駐留するソ連軍を段階的に引き揚げ、政治的な観点から経済的利益を犠牲にしても実施してきた特定の国々に対する特惠的な貿易取引システム、あるいは経済支援などを徐々に廃止していく、というような方針が対外関係のベレストロイカとされた。

別の角度からいえば、これはソ連が資本主義勢力に対する社会主義勢力の拡大という旧来の世界戦略を放棄することを意味し、ソ連と同盟関係を結んできた国々、または親ソ政策をとってきた国々との関係を根本から改めることにつながった。

まず、軍事面から取り上げると、欧州においては、東欧の激動がこの地域に駐留するソ連軍の撤退を早める要因になったが、アジアにおける撤退はほとんどソ連側の一方的な決断によって進められてきており、この状況は1990年にも引き継がれた。

次に経済面では、1月の共産圏経済相互援助会議(コメコン)第45回総会(ブルガリア・ソフィア)で決めた方針通りに、6月にコメコン加盟各国に対して正式に1991年1月1日から貿易決済を国際価格に基づいてハードカレンシー(交換可能通貨)によって行うと通告した。アジアからの加盟国であるベトナムは、従来専ら一方的に援助を受ける身でしかなかった。このため同国は、コメコン総会の場でこそ、ハードカレンシー決済に「原則的に賛成する」立場を表明したとはいえ、この正式通告に確認された特惠的關係の全面的廃止方針は、相当の打撃を強いられるものであった。

一般的な特惠廃止方針は既述のとおり、北朝鮮などコメコンの正式加盟国以外にも適用された。

とくに、対北朝鮮経済関係の調整は、韓ソ国交

樹立に対する北朝鮮側の反発、あるいは北朝鮮の原子力発電所建設に対するソ連の協力問題と国際原子力機関 (IAEA) の査察問題との関連などがあって難航し、11月になってようやく1991年初めからのハードカレンシー決済を含む政府間協定が締結された。北朝鮮はソ連邦政府と別にロシア共和国政府とも12月に貿易経済協定を結んだが、ここでもハードカレンシー決済の原則が盛り込まれた。また、ラオスとの間でも、12月のソ連・ラオス経済科学技術協力委員会でもハードカレンシー決済方式が決定されている。

こうした国々に対しては、総じて、特恵的關係から合弁事業など通常の経済関係へ、と移す作業が活発に進められたことになる。ただ、ソ連は国内の経済改革に失敗し、消費物資、食料品などの不足が深刻化した。外国から必需物資を輸入することによって、急場をしのぐ必要に迫られたわけだが、その場合に、輸入先として、同盟関係にあったり親ソ的だった国を優先する、といった配慮はなされた。

もちろん、その輸入に当たっては相対的に低価格であるという点も考慮されたが、それにもかかわらず、特恵関係解消の代償としての面があったことは否定できない。つまり、そこには旧同盟関係の清算に伴う措置という側面ももちろついていた。ソ連ないしは相手国側の一方的な利益とならないように、相互の利害を綿密に計算して、特恵関係の完全な清算までの過渡的調整過程を歩んだといえなくはない。

こうして、中国の黒竜江省や新疆ウイグル自治区など国境地帯から大量の消費物資がソ連へ流れ込んだし、ベトナムからの輸入も急増した。ラオスとの間でも大豆、コーヒー、木材とソ連産石油との1991年パートナー取引契約を結んだ。また、中国やベトナムの間では工業、農業両分野での合弁事業も数多く決まっている。

他方、この特恵関係から通常の関係への転換過程においては、たとえば、ベトナム人労働者が、ソ連から帰国する際に、ソ連で買い込んだ種々雑多な物資を持ち出すことに対しソ連の税関当局が妨害するといった騒ぎも起こっている。

●ソ連国内体制の変化と同盟国の反応 ゴルバチョフ政権のペレストロイカ政策は1990年前半に、

予想以上の急テンポな展開をみせた。2月の共産党中央委総会で一党独裁体制が放棄され、複数政党制が導入された。3月の人民代議員大会では大統領制の導入が決まり、ゴルバチョフ最高会議議長が初代大統領に選出された。社会主義陣営の盟主とされてきたソ連の急激な体制変革は、アジアの同盟国にさまざまな反応を呼び起こすことになった。

北朝鮮の場合、韓ソ国交樹立の足取りが速まったこともあって、それに対する反発がむしろ前面に出て、南北対話へ独自に動き出すといった行動を除けば、少なくともソ連の体制変革に伴う表立った国内の動揺は、中国と同様に、ほとんどみられなかった。

これに対して、中国や北朝鮮よりはるかにソ連との結びつきが強かったモンゴルでは、さすがに具体的な影響が現われた。1月中旬には首都ウランバートルで民主化要求デモが起きたのに続いて、在野団体の「モンゴル民主同盟」が公認され、2月には非公式団体の「モンゴル社会民主運動」が結成される、といった具合に、ソ連と足並みをそろえるか、ないしは先取りするほどの動きをみせた。これは、ソ連との関係からするとモンゴルに近かった東欧が激動したことに触発されたものといえるかもしれない。こうして、3月にはモンゴル人民革命党の新書記長にオチルバト氏を選出されるに至っている。

中国は新聞や雑誌を通じてソ連の「修正主義」批判を繰り広げ、北京指導部は直接、間接に「中国はソ連から影響を受けない」と言明し続けた。そして、4月の李鵬訪ソにより内政不干渉の原則に立って全般的な関係拡大を進めるという方向が確認された。

もっとも、中国の場合、1990年後半に入ってソ連国内で共産党、軍部、警察などの保守勢力が巻き返す勢いをみせたことには、敏感に反応したように思われる。

この保守勢力の台頭が大半の第三国にまだ感知されなかった9月の段階で、訪ソした中国共産党代表団は、その3カ月後にソ連副大統領に就任するヤナーエフ党政治局員兼書記や、改革派のバカーチン内相に取って代わるプーゴ党統制委議長ら保守色の濃い人々と懇談している。さらに、11月

にはソ連側から内務省代表団が訪中した。すでに触れたとおり軍部の交流も活発化した。ソ連の保守勢力を軸にして、中ソ関係は新たな局面を迎える兆候をみせ始めたわけである。

●アジア太平洋経済圏への参入 ゴルバチョフ政権のアジア太平洋指向は、この地域がいずれ世界経済の一大センターになるという見通しに立って、予め足場を確保するのが一つの狙いになっていた。しかし、ソ連国内経済の窮迫から事情が変わった。遠い将来のみならず、当面する自らの苦境脱出策としても、アジア太平洋諸国との経済関係拡大を活用しよう、という意図が目立つようになってきた。換言すれば、全般的な経済関係強化と同時に、ソ連にとって、緊急に必要な製品、技術の輸入先としても、アジア各国が脚光を浴びることになった。この点は、1986、88年に、長期的なアジア太平洋政策の基本方針が打ち出された時に比べて、大きく異なるところである。

こうした観点から、ソ連が1990年に目立って具体的な行動をとったアジア太平洋地域の相手国としては、まずルイシコフ首相が、2月に歴訪したタイ、シンガポール、それにオーストラリアが挙げられる。さらに、直行航空路を開いたり合弁企業を設立したりしたインドネシアとフィリピンも見逃せない。

タイは、ソ連が極東シベリア開発との関連もあって、この地域で最も早く合弁企業を設立して進出の足掛かりを作った国だが、1990年は2月のルイシコフ訪問時に、ソ連側が発電所、鉄道、製鉄、ガス産業などの各分野を含め全般的な協力関係を拡大する姿勢を示し、タイ側からは4月にポン副首相が訪ソしている。また、シンガポールとは、貿易・経済・科学技術協力政府委員会の設置を決め、さらに9月のリー・クアンユー首相訪ソによって関係緊密化を進めた。

インドネシアとは2月に定期航空便再開の交渉を始め、8月にはこれが決着して直行便再開にこぎつけた。また、両国商工会議所間の協力や、ソ連の地方分権化によってインドネシア政府とウズベク共和国政府との直接接合も行なわれた。一方、フィリピンとは人的交流が活発化するにつれて入国ビザ発給の迅速化が話し合われたり、パソコン生産の合弁企業設立が決まるといった動きがみら

れた。

もっとも、こうしたソ連側からのさまざまなアプローチが、即座に具体化に向かった例は、必ずしも多くなかった。その主な理由は、ソ連国内の政治的な不安定さ、経済的な混乱に対する懸念が、相手国側に強かったからだと思われる。

アジア太平洋経済圏への参入は、いうまでもなく、国際経済機関への正式参加、あるいは西側経済システムにソ連経済を組み入れる作業の一環ともされている。しかし、1990年のソ連は、少なくともアジア太平洋地域では、専ら二国間関係をなんとか強化しよう、という努力を際立たせ、どちらかといえば次のステップに備えることに専念したようにみえる。また、将来に備えるという点では、ソ連がアジア太平洋経済圏と欧州経済圏との架け橋になれるという地理的な特性を生かすうえから、11月のソ中鉄道建設会談(ウルムチ)でアジアと欧州を結ぶ新国際輸送網「亜欧大陸橋」の92年操業開始方針が決定されたことは大きな意味を持つかもしれない。

●急浮上してきた環日本海経済圏構想 しかし、北東アジア地域に限っては、二国関係から多国間関係への流れが急速に表面化してきた。いわゆる環日本海経済圏構想である。1986年から87年にかけてまとめられたソ連の「2000年までの長期極東開発計画」と、同じ頃に打ち出された中国の「沿海地区経済発展戦略」は、いずれも対外貿易取引、資金や技術の導入などをはじめとして、周辺諸国との緊密な経済関係を前提にする点で共通していた。したがって、中ソ両国とも、こうした地域経済圏の形成を当時から念頭に置いていたと推測される。

それが1988年に新潟で開かれた「日本海シンポジウム」にソ連のハバロフスク地方と中国の黒竜江省、ハルビン市が参加して、一挙に具体性を帯びてきた。と同時に、自治体レベルの参加が支配的だったことから、自治体間交流の色彩も濃くなってきた。

1990年には一層具体化へと動いた。4月にはウラジオストクで国際会議「日本海—90」が開かれ、当初予定されていた北朝鮮と中国の代表は結局欠席したものの、日本と韓国の代表は参加した。続いて、7月には中国の長春で「北東アジア経済発

展国際会議」が開かれ、中国、ソ連、北朝鮮、韓国、モンゴル、アメリカ、日本が参加している。

主として日本の地方自治体などがいう環日本海経済圏構想は、対象国が日本海を囲むソ中両国と日本、韓国、北朝鮮ということになるが、7月の長春会議にみるように、アメリカやモンゴルなども積極的な姿勢を示してきている。これはアメリカ西海岸からカナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどを含むアジア太平洋経済圏への発展性を裏書きしているともいえるものであろう。

一方、環日本海経済圏構想に自治体間交流の側面が現れてきた点は、とくにソ連国内の地方分権化と関連して、この経済圏実現への期待を一段と大きなものにしていく。

欧州地域に属するモスクワの指導部の意向よりも、極東の現地の意向が直接反映されるようになれば、個々のプロジェクトも具体化しやすいだろう、という見通しからである。日ソ間でいえば、中央政府レベルに委ねると必然的に政治的な問題が絡んでくるが、自治体レベルになると、そうした問題の比重が相対的に軽くなる、といったことがある。

とはいえ、ソ連の地方分権化にはまだ先行き不透明な部分が少なくない。当面の主要輸出品となる天然資源の所有権が、どれだけ地方に帰属するか、外貨管理はどうなるか、といった問題が残っている。また、1990年後半以降、一般的にゴルバチョフ政権が保守化へ向かったことから、地方分権路線にも一定の逆戻り現象が起こらないとも限らない形勢になってきた。

●大統領訪日へ手探りの対日アプローチ ゴルバチョフ政権のアジア・太平洋外交は、歴史的な展開を示した相手国別にみると、1989年の中ソ関係正常化、90年の韓ソ国交樹立、91年に予定されたゴルバチョフ大統領の日本訪問、というふうの流れを見せている。ここにクレムリンの重点の置き方を見て取ることができないわけではない。

しかし、ソ連国内経済が予想以上に混乱したのに加え、市場経済への移行を目指すことになって、大統領訪日を1年後に控えた1990年には日本からの経済協力取りつけが重要性を増してきた。そのなかで、北方領土問題をめぐって、ソ連側からは

さまざまな意見が日本に伝えられてきた。言論の自由化を意味するグラスノスチ政策の影響で、無責任な発言も散見されたものの、少なくとも結果的には、日本側の反応を手探りする格好になった。

ゴルバチョフ大統領自身が硬軟両様の発言を繰り返した。

1月に訪ソした安倍元自民党幹事長と会談した際には、全般的な関係改善を図りながら領土問題の解決を目指すような態度を打ち出したが、その直後に国内出張先で「われわれに余分な土地はない」と断言した。7月には訪ソした桜内衆議院議長との会談で、領土問題の存在を否定し、訪日に消極的な姿勢をみせたかと思えば、その2日後の池田創価学会名誉会長との会談では訪日に強い意欲を示した。9月には自民党訪ソ団が帰国後、1956年の日ソ共同宣言を再確認しそうな気配だと公表したところ、直ちにソ連当局が否定声明を出す騒ぎになった。だが、11月の全欧州安保協力会議では大統領が「新しい日ソ関係なしに北半球の協力体制はない」と演説した。

大統領のライバルとされているロシア共和国のエリツィン最高会議議長にしても、1月の来日時には北方領土の5段階解決策を打ち出したが、8月に国後島を訪問した際には「日本に引き渡すつもりはない」と言明した。

日ソ関係の根本的な改善に不可欠の懸案解決をめぐって、いってみればソ連側の揺さぶりが続く一方で、多彩な日ソ間交流もみられた。8月には大やけどを負った3歳の幼児（コンスタンチン）がサハリンから北海道に運ばれて治療を受け、11月にはルキャノフ最高会議議長が天皇の即位の礼に出席のため来日し、12月には東京放送（TBS）の秋山記者が宇宙船ソユーズで打ち上げられた。

ソ連の対日政策は、明らかに潜在的な重要性を大きくしながらも、ソ連国内の地方分権化や保守勢力の巻き返しという情勢の変化にも影響されて、最大の懸案を一挙に解決するのが以前に増して難しくなってきた。結局は全般的な関係改善のなかで懸案解決の条件作りに努めるという方向で、ソ連側は大統領来日の準備を進めざるを得なくなっている。

1 月

2日 ▶アゼルバイジャン共和国のナヒチュワン自治共和国で暴動発生。

4日 ▶ゴルバチョフ最高会議議長が1月中の外国要人との会見をほとんどキャンセル。

▶エストニア共産党中央委員会。党の指導的役割放棄を承認。

6日 ▶ジュワルナゼ外相がルーマニア訪問。

7日 ▶アゼルバイジャン共和国のナゴルノカラバフ自治州で民族間衝突事件。

9日 ▶コメコン(経済相互援助会議)第45回総会(ソフィア)。コメコン存続と交換可能通貨決済の導入など抜本的改革を含むコミニケ採択。

▶ロガチョフ外務次官が訪中。

10日 ▶財務省が戦後初の国債発行を発表。

11日 ▶ゴルバチョフ議長が連邦共産党からの共和国共産党の分離、独立を決めたリトアニア共和国訪問。党活動家会議で演説し、分離、独立を批判(13日)。

12日 ▶ラトビア共和国最高会議が党の指導的役割を否定した憲法修正案採択。

13日 ▶アゼルバイジャン共和国の首都バクーでアルメニア人襲撃事件。

14日 ▶エリツィン最高会議代議員が来日。

15日 ▶ゴルバチョフ議長が安倍晋太郎元自民党幹事長と会談(モスクワ)。

▶ナゴルノカラバフ自治州一帯に非常事態宣言。正規軍と内務省治安部隊派遣(16日)。

18日 ▶外務省情報局がベトナム・カムラン湾からのソ連軍撤退開始を発表。

19日 ▶バクーに非常事態宣言。正規軍が人民戦線側の武装住民と衝突、死者多数(20日)。

20日 ▶ゴルバチョフ議長がアゼルバイジャン、アルメニア両共和国住民向け声明発表。過激派を非難し、強硬措置の正当性を強調。

21日 ▶ソ連共産党内に「民主綱領派」結成。

22日 ▶ソ連共産党政治局会議。

26日 ▶エストニア共和国最高会議。党の指導的役割条項削除の憲法修正案を否決。

28日 ▶89年度経済実績発表。国民総生産3%増。

29日 ▶モドロウ東独首相が訪ソ。ゴルバチョフ議長がドイツ統一に疑問の余地なしと声明。

30日 ▶米CNN テレビがゴルバチョフ議長の共産党書記長辞任を報道。同議長は否定(31日)。

2 月

1日 ▶レニングラード州党委がソロビョフ前第一書記を党から追放。

2日 ▶ギジ東独社会主義統一党・民主社会党党首が訪ソ。

4日 ▶モスクワで民主化要求の市民集会、デモ(約20万人)。

5日 ▶ソ連共産党内急進派組織「政治クラブ」が全会議。

▶ソ連共産党中央委総会(～7日)。ゴルバチョフ議長が「第28回党大会に向けての党中央委政綱草案」を報告。一党独裁体制放棄・複数政党制の容認、大統領制導入、政治局廃止など党機構の改革、計画的市場経済の導入、所有形態の多様化を盛り込んだ政綱草案採択。

7日 ▶リトアニア共和国最高会議。ソ連邦への編入を決めた1940年のリトアニア人民議会宣言は無効と宣言。

▶ベーカー米國務長官が訪ソ。戦略兵器半減条約の年内調印を目指し、全欧安保協力会議首脳会議の年内開催で合意したことを明記した米ソ外相共同声明(10日)。

▶メドベージェフ党政治局員兼書記率いるソ連最高会議代表団が訪英。

8日 ▶中ソ外交・軍事専門家第2回交渉(北京)。

10日 ▶コール西独首相が訪ソ。

11日 ▶ルイシコフ首相がタイ、オーストラリア、シンガポール歴訪へ出発。

12日 ▶ソ連最高会議幹部会。大統領制導入をはじめとする政治改革を承認。

▶タジク共和国首都ドゥシャンベに非常事態宣言。

▶ソ連政府が1996年までに欧州の他国に駐留する全ソ連軍を撤退させ、2000年までに外国領土内の全軍事基地を撤去すると声明。

▶ジュワルナゼ外相が「オープン・スカイズ」会議で演説(オタワ)。

13日 ▶米ソ外相会談(オタワ)。中部欧州に地上軍、空軍を互いに19万5000人以上配備しないことで合意。

14日 ▶ソ連最高会議第3会期開幕。大統領職新設とそれに伴う憲法修正案採択(27日)。農地私有を事実上容認する土地基本法採択(28日)。

22日 ▶ソ連共産党政治局会議。新党規約草案を検討。

▶チェコスロバキアからのソ連軍撤退に関する交渉が3段階の撤退で合意し終了。

25日 ▶ソ連各地で民主化要求集会、デモ。

26日 ▶ハベル・チェコスロバキア大統領訪ソ。両国関係に関する共同宣言。ソ連軍撤退に関する政府間協定。

3 月

2日 ▶モンゴル駐留ソ連軍の全面撤退でソ連、モンゴル合意。

▶ゴルバチョフ議長から海部首相に親書。1991年の訪日を確認。

4日 ▶ロシア、ウクライナ、白ロシア3共和国で最高会議選挙。総じて改革派躍進。

6日 ▶最高会議が私有を認める所有権法を採択。

▶ゴルバチョフ議長がモドロウ東独議長との会談で統一ドイツのNATO(北大西洋条約機構)加盟は容認できないと言明。

10日 ▶ハンガリー駐留ソ連軍を1991年6月末までに撤退させる協定にソ連、ハンガリーが調印。

11日 ▶党中央委総会。憲法第6条(党の指導的役割を規定)と同第7条(社会団体の役割規定)の修正を臨時代議員大会に提案すると決議。

▶リトアニア共和国最高会議が一方向的に独立を宣言。

▶チリと国交回復。

12日 ▶第3回(臨時)人民代議員大会開幕。大統領制導入を可決し、党の指導的役割創条項の削除と私有制容認の憲法修正案を採択(13日)。ゴルバチョフ議長を初代大統領に選出(15日)。新最高会議議長にルキャノフ前副議長を選出(同)。リトアニアの独立宣言を無効とする決議採択(同)。

15日 ▶バチカンと公式関係樹立。

16日 ▶ゴルバチョフ大統領がランズベルギス・リトアニア議長に対し人民代議員大会決議に従うよう要求。

▶党中央委総会第3回会議。新党規約草案を決定。

17日 ▶ワルシャワ条約機構外相会議(プラハ)。

19日 ▶ルカノフ・ブルガリア首相が訪ソ。

20日 ▶金泳三・韓国民自党最高顧問が訪ソ。ゴルバチョフ大統領と会見(21日)。国交樹立方針確認の共同声明(26日)。

22日 ▶ナミビアと外交関係樹立。

24日 ▶ゴルバチョフ大統領が大統領会議メンバー15人を任命。

25日 ▶エストニア共産党第20回大会。連邦共産党からの分離、独立方針を明示した綱領採択。反対派は独自の党中央委員会を選出。

27日 ▶ソ連軍部隊がリトアニア共産党中央委ビルを接収。

30日 ▶ソ連民族問題国家委員会を新設。

31日 ▶ゴルバチョフ大統領がリトアニア最高会議へのメッセージで独立宣言取り消しを要求。

4 月

3日 ▶最高会議がソ連邦離脱法採択。

▶シェワルナゼ外相が訪米。5月30日から6月3日までのゴルバチョフ訪米について合意。

4日 ▶最高会議が共和国の経済的自主権を大幅に認める法律採択。

▶ルキャノフ最高会議議長がインド訪問。

7日 ▶ラトビア共産党第25回大会で独立派が退場し、同党は分裂。

8日 ▶新政党「ロシア・キリスト教民主運動」の結成大会。

10日 ▶党中央委が公開状を発表、急進改革派の民主綱領派指導者の除名を主張。

▶ゴルバチョフ大統領がハード英外相と会談、統一ドイツのNATO加盟は容認できないと言明。

11日 ▶ヤルゼルスキ・ポーランド大統領が訪ソ。タス声明で「カチンの森」事件に対し遺憾の意表明(13日)。共同宣言発表(14日)。

12日 ▶バルト3共和国首相がバルト共同市場創設を目指す共同声明。

13日 ▶ゴルバチョフ大統領がリトアニアに対し経済制裁を警告。

18日 ▶リトアニアへの石油供給停止。天然ガス供給81%削減(19日)。

19日 ▶急進改革派のアファナシェフ・モスクワ古文書大学学長が離党声明。

20日 ▶モスクワ市長に改革派経済学者ポポフ氏選出。

21日 ▶リトアニア人民運動「サヌディス」の大会。

22日 ▶党機関紙「プラウダ」が北方領土問題に関する論説で「ソ連が日本の領土要求に屈すると期待しても無駄」と主張。

23日 ▶最高会議が累進課税方式の新所得法採択。

▶李鵬中国首相が訪ソ(~26日)。中ソ経済科学技術長期協力協定、中ソ国境軍事力削減・信頼醸成原則協定調印。

25日 ▶最高会議でチェルノブイリ原発事故追加対策の政府報告。

26日 ▶リトアニア最高会議が経済制裁に対する非常権限を共和国政府に与える法律採択。

27日 ▶ミッテラン仏大統領とコール西独首相がランズベルギス・リトアニア議長宛て書簡で独立宣言の効力一時停止を呼びかけ。

▶アサド・シリア大統領が訪ソ。

28日 ▶ヤゾフ国防相がソ連邦元帥に昇進。

▶デメジエール東独首相が訪ソ。

5 月

1日 ▶モスクワのメーデー集会で民主化を要求する市民が指導部批判。ゴルバチョフ大統領ら短時間で退場。

4日 ▶ラトビア最高会議が独立宣言文書採択。

▶ドイツ統一に関する2+4外相会議出席のシェワルナゼ外相がペーカー米國務長官と会談(ボン)。

8日 ▶ゴルバチョフ大統領が大祖国戦争勝利45周年記念式典で演説、軍改革の必要性を強調。

▶リトアニア最高会議の経済封鎖対抗委が連邦向けの肉、ミルク供給10%削減を決定。

9日 ▶1990年の国内穀物国家買い付け価格平均50%引き上げ決定。

10日 ▶初のソ連・EC(欧州共同体)経済合同委員会開幕(モスクワ)。

12日 ▶バルト3国首脳会議でバルト会議復活の共同宣言と相互統一協力協定に調印(タリン)。

14日 ▶党大会代議員選挙でゴルバチョフ大統領が得票率61.1%の低率で選出される。

▶エストニア、ラトビアの独立宣言を違憲、無効とする大統領令布告。

▶ムバラク・エジプト大統領が訪ソ。

▶ゴルバチョフ大統領がオチルバト・モンゴル人民大会議幹部会議長と会談(モスクワ)。

16日 ▶ロシア共和国人民代議員大会開幕。

▶米ソ外相会談(モスクワ、～19日)。

▶GATT(関税貿易一般協定)理事会がソ連のオブザーバー参加を承認。

21日 ▶最高会議が大統領の名誉・尊厳擁護法案の施行に関する決定採択。

22日 ▶エストニア共和国の独立反対派スト。

23日 ▶ゴルバチョフ大統領がエリツィン・ロシア共和国最高会議議長候補の演説を批判。

▶レニングラード市長に改革派のサブチャク氏選出。

▶ソ連による北朝鮮籍日本漁船拿捕事件発生。

24日 ▶ルイシコフ首相が最高会議で「調整市場経済」への移行を目指す政府基本構想を報告。

26日 ▶モスクワ市が食料品販売規則を含む緊急措置。

27日 ▶ロシア民主党結成大会(モスクワ)。

▶アルメニア共和国首都エレバンで内務省治安部隊が武装過激派と銃撃戦、50人死傷。

29日 ▶ロシア共和国最高会議議長選挙で急進改革派のエリツィン元政治局員候補当選。

▶ゴルバチョフ大統領がカナダ訪問。

▶欧州復興開発銀行設立協定調印(パリ)。

31日 ▶米ソ首脳会談開始(ワシントン)。

6 月

3日 ▶米ソ両国大統領が共同記者会見。

4日 ▶ゴルバチョフ大統領が盧泰愚・韓国大統領と初の会談。国交樹立で原則合意(サンフランシスコ)。

▶キルギス共和国オソ州でキルギス人とウズベク人が武力衝突。首都フルンゼに非常事態宣言(7日)。

5日 ▶全欧安保協力会議(CSCE)第2回人権会議でシェワルナゼ外相が演説、中部欧州からの核弾頭1500発一方の撤去方針などを発表。

6日 ▶モルダビア共和国が「モルドバ」に国名変更。

7日 ▶ワルシャワ条約機構政治諮問委(首脳会議)開催(モスクワ)。

▶サッチャー英首相が訪ソ。

12日 ▶ロシア共和国人民代議員大会が同共和国の主権宣言を採択。

▶最高会議が報道の自由と検閲禁止を明文化した新聞法を採択。

▶ゴルバチョフ大統領が最高会議で統一ドイツの東西両軍事機構への同時加盟を主張。

13日 ▶最高会議が市場経済移行構想を政府に差し戻して補足を指示。

14日 ▶最高会議が政府のバン値上げ案見送りなどを決定して閉幕。

16日 ▶ソ連共産党「民主綱領派」第2回全ソ協議会。

19日 ▶ロシア共和国党協議会が開幕。同共和国共産党の創設を決定(20日)。同党第一書記に保守派のポロスコフ・クラスノダール地方第一書記が当選(23日)。

20日 ▶ウズベク共和国最高会議が主権宣言採択。

24日 ▶モルドバ共和国最高会議が主権宣言採択。

▶ソ連社会党創立大会が綱領と規約を採択し閉幕。

27日 ▶第28回党大会に向けた綱領的宣言を公表。民主集中制を否定、調整市場経済への移行を明記。

▶ゴルバチョフ大統領がリトアニアのランズベルギス議長、プルンスキネ首相と会談、独立宣言を凍結すれば経済制裁解除と表明。

28日 ▶第28回党大会に向けた新党規約草案を公表。党首を党議長とし、第一書記のポストを新設、民主集中制の維持を明記。

29日 ▶党中央委総会。綱領的宣言案と新党規約草案を基本的に承認。

▶リトアニア共和国最高会議が独立宣言をソ連との交渉開始から100日間一方的に凍結すると声明。

▶ソ連政府がコメコン事務局、同銀行に対し1991年1月1日からコメコン加盟国との貿易決済を国際価格によってハードカレンシー(交換可能通貨)で行なうと通告。

7 月

2日 ▶第28回党大会開幕。ゴルバチョフ大統領を書記長に再選(10日)。市場経済への移行決議を採択し、イワシコ・ウクライナ最高会議議長を副書記長に選出(11日)。新党規約を承認、リガチョフ、シェワルナゼ、ヤコブレフ各氏が中央委員辞任(13日)。

▶対リトアニア経済制裁を全面解除。

3日 ▶ロシア共和国最高会議開幕。

8日 ▶外務省が対キューバ援助段階的削減を示唆。

10日 ▶先進国首脳会議(ヒューストン・サミット)がペレストロイカ支援を宣言。4国際機関調査団のソ連派遣決定。経済宣言に北方領土問題明記。

11日 ▶全国の炭鉱の4割以上が反共産党政治スト。

12日 ▶エリツィン・ロシア最高会議議長が脱党宣言。

15日 ▶コール西独首相が訪ソ。ゴルバチョフ大統領が統一ドイツのNATO 帰属受入れの意向表明(16日)。

16日 ▶ウクライナ最高会議が国家主権宣言採択。

▶キルギス共和国でウズベク人とキルギス人の衝突。

17日 ▶ロシア最高会議がレニングラード市、サハリン州、沿海地方など6カ所に自由経済地域開設を決定。

18日 ▶米ソ外相会談(パリ)。米国が対ソ技術支援リストを提示。

19日 ▶ゴルバチョフ大統領がドロール EC 委員長と会談(モスクワ)。

20日 ▶エリツィン議長が市場経済へ移行する500日プランの概要を公表。

▶ルイシコフ首相が大統領会議、連邦会議で市場経済への移行計画案を報告。

23日 ▶インドのシン首相が訪ソ。ゴルバチョフ大統領と両国関係強化の共同声明調印。

24日 ▶対コメコン貿易の外貨決済方式への切り換え、対発展途上国援助削減の方針を示唆する大統領令。

25日 ▶ゴルバチョフ大統領が校内衆院議長と会談、日ソ間に領土問題存在せずとの見解表明(モスクワ)。

26日 ▶ゴルバチョフ大統領がアンドレオッチ伊首相と会談(モスクワ)。

27日 ▶白ロシア共和国最高会議が主権宣言採択。

▶ゴルバチョフ大統領が池田創価学会名誉会長と会談(モスクワ)。91年春の訪日確認。

28日 ▶バルト首脳会議が新連邦条約作成参加を拒否する声明発表して終了(リガ)。

▶シェワルナゼ外相がカムドジュ IMF 専務理事と会談、IMF 加盟を考慮中と表明(モスクワ)。

30日 ▶日ソ事務レベル協議開始。日本側が「関係改善への拡大均衡」策として10項目提案(31日)。

8 月

1日 ▶第5回日ソ平和条約作業部会(モスクワ)。

▶ゴルバチョフ大統領とエリツィン・ロシア最高会議議長が市場経済導入計画策定の合同専門委設置で合意。

▶米ソ外相会談(イルクーツク)。

2日 ▶イラク軍のクウェート侵攻に対してソ連政府声明発表、イラクに即時無条件撤退を要求。

3日 ▶米ソ緊急外相会談(モスクワ)。対イラク制裁・武器供給停止を呼びかけ。

4日 ▶ゴルバチョフ大統領が市場経済移行計画策定に関する命令。作業グループ設置決定。

7日 ▶91年1月からの全ソ外為市場開設を政府決定。

9日 ▶外務省声明でイラクのクウェート併合を非難。

▶ロシア最高会議幹部会がダイヤモンド、石油・ガスなどの輸出について共和国の承認なしの協定、契約を無効とする命令採択。

10日 ▶カレリア自治共和国(ロシア)が主権宣言。

13日 ▶1920~50年代の弾圧犠牲者全員の復権に関する大統領令。

15日 ▶66~88年に不当に国籍剥奪、国外追放された市民の権利回復に関する大統領令。

▶ロシア、リトアニア両共和国が貿易・経済協力協定調印。

16日 ▶ゲンジャー西独外相が訪ソ。

17日 ▶ゴルバチョフ大統領がオデッサで演説、91年からの軍改革方針発表。

19日 ▶モルドバ共和国のガガウス人がガガウス共和国の創立を宣言。

20日 ▶ハマディ・イラク副首相(特使)が訪ソ。

23日 ▶アルメニア最高会議が主権宣言。

▶トルクメン最高会議が主権宣言。

25日 ▶タジク最高会議が主権宣言。

▶デュマ仏外相が訪ソ。湾岸危機に関する共同声明発表(26日)。

27日 ▶ゴルバチョフ大統領がメギド・エジプト副首相兼外相と会談(モスクワ)。

▶中国空軍機がソ連領に侵入、強制着陸。ソ連側が機体と飛行士の身柄を中国側に引き渡す(29日)。

29日 ▶ゴルバチョフ大統領とエリツィン議長が連邦、共和国間の「経済条約」締結で合意。

30日 ▶大統領会議と連邦会議の合同会議。市場経済移行と連邦問題討議。

▶たばこ供給不足でニキーチン第一副首相解任。

▶コミ自治共和国最高会議が主権宣言。

31日 ▶タタール自治共和国が主権宣言。

9月

- 1日 ▶中ソ外相会談(ハルビン)。
 2日 ▶シェワルナゼ外相が北朝鮮訪問。
 3日 ▶ロシア最高会議第2会期開幕。
 ▶モルドバ最高会議が大統領制導入を決定。
 4日 ▶シェワルナゼ外相がウラジオストクで演説、将来の全アジア首脳会議に備え1993年秋に全アジア外相会議の開催(ウラジオストク)を提案。
 ▶シェワルナゼ外相が訪日。第10回日ソ外相定期協議(5～6日)。湾岸危機に関する共同声明。大統領訪日準備覚書など文書に調印。天皇陛下と会見(7日)。
 ▶キリバスと外交関係樹立で合意。
 5日 ▶アジズ・イラク外相が訪ソ。
 9日 ▶米ソ首脳会談(ヘルシンキ)。共同声明でイラクのクウェート侵略に結束して対抗する意向表明。
 10日 ▶中ソ国境相互兵力削減・信頼醸成措置交渉(モスクワ、～28日)。
 12日 ▶カザフ共和国で核燃料工場の爆発事故。
 ▶「2+4」最終会議(モスクワ)。ドイツ問題の最終的解決に関する条約調印。
 13日 ▶ソ連・ドイツ善隣友好協力条約調印。
 14日 ▶ゴルバチョフ大統領がモダイ・イスラエル蔵相と会談(モスクワ)。
 ▶デミケリス伊外相が訪ソ。
 16日 ▶モスクワで40万人規模の反政府デモ。ルイシコフ首相の退陣を要求。
 17日 ▶サウジアラビアと国交回復のコミュニケ発表。
 18日 ▶ゴルバチョフ大統領が笹川陽平氏と会談。
 19日 ▶ウドムルト自治共和国が主権宣言。
 ▶北朝鮮が朝ソ外相会談に提示した韓ソ国交樹立反対の覚書を公表。
 23日 ▶リー・クアンユー・シンガポール首相訪ソ(～27日)。
 24日 ▶東独がワルンシャワ条約機構から正式脱退。
 25日 ▶ゴルバチョフ大統領が自民党訪ソ団(小淵恵三団長)と会談。
 ▶シェワルナゼ外相が国連総会で演説。
 26日 ▶米ソ外相会談(ニューヨーク)。
 27日 ▶ヤクート自治共和国が主権宣言。
 28日 ▶マガダン州のチュクチ自治管区が自治共和国建國を宣言。
 ▶パーレーンと国交樹立のコミュニケ発表。
 ▶日ソ外相会談(ニューヨーク)。
 30日 ▶韓国と大使級外交関係樹立。
 ▶イスラエルと領事関係樹立。

10月

- 1日 ▶最高会議が信仰の自由と宗教団体に関する法律を採択。
 ▶キエフでウクライナ独立を要求するデモ。
 3日 ▶米ソ外相会談(ニューヨーク)。欧州通常戦力削減条約で基本合意。
 4日 ▶プリマコフ大統領特使がイラク訪問。
 ▶中ソ外相会談(ニューヨーク)。
 5日 ▶タス通信が北朝鮮『労働新聞』の韓ソ国交樹立非難に反論。
 8日 ▶共産党中央委総会(～9日)。ゴルバチョフ大統領が国内情勢に関してレバノン化の危険を警告。
 ▶ブリヤート自治共和国が主権宣言。
 ▶外務省が自民党議員団の北方2島返還説を否定。
 9日 ▶最高会議が複数政党制導入の政党法を採択。
 ▶ロシア最高会議が11月1日からの市場経済移行500日計画実施を決定。
 10日 ▶スクビシェフスキ・ポーランド外相が訪ソ。ロシア、ウクライナ両共和国と善隣協定調印。
 11日 ▶バシキール自治共和国が主権宣言。
 12日 ▶ドイツとの間で在独ソ連軍の駐留、撤退に関する条約調印。
 15日 ▶ゴルバチョフ大統領がノーベル平和賞受賞。
 16日 ▶チェイニー米国防長官が訪ソ(～19日)。
 18日 ▶カルムイク自治共和国が主権宣言。
 19日 ▶最高会議が市場経済への移行に関する大統領最終案を承認。1年半～2年間で段階的に移行の方針。
 20日 ▶「民主ロシア運動」の創立大会。ルイシコフ首相の辞任要求決議を採択(21日)。
 21日 ▶サンテール・ルクセンブルク首相が訪ソ。
 22日 ▶マリ自治共和国が主権宣言。
 23日 ▶第19回ソ連労組大会(～27日)。
 24日 ▶最高会議が共和国法に対する連邦法の優位を規定した法案を採択。
 ▶チュワシ自治共和国が主権宣言。
 ▶メネム・アルゼンチン大統領が訪ソ(～26日)。両国間協力原則に関する宣言調印。
 25日 ▶ゴルノアルタイ自治州が主権宣言。
 26日 ▶100%外資企業の設立を容認する大統領令。
 ▶民族紛争でモルドバ南部地域に非常事態宣言。
 ▶カザフ最高会議が主権宣言。
 ▶ゴルバチョフ大統領がスペイン訪問(～28日)。
 28日 ▶ゴルバチョフ大統領がフランス訪問。仏ソ友好協力条約調印(29日)。
 30日 ▶チャルファ・チェコスロバキア首相が訪ソ。

11月

- 2日 ▶モルドバ東部に非常事態宣言。
▶対北朝鮮貿易を91年からハードカレンシーで行うと発表。
- 3日 ▶中ソ国境交渉政府作業グループ第6回会議が終了(北京)。
- 7日 ▶十月革命73周年記念軍事パレード。SS 26 ミサイルが初登場。発砲事件発生。急進改革派によるモスクワでのデモ・集会にエリツィン議長が参加。
▶ベーカー米國務長官が訪ソ。中東情勢を討議。
- 9日 ▶ゴルバチョフ大統領がドイツ訪問(～10日)。独ソ善隣友好協力条約調印。
- 11日 ▶ゴルバチョフ大統領がエリツィン議長と新連邦条約問題で会談。
▶ルキャノフ最高会議議長が天皇即位の礼参列のため訪日(～15日)。
▶エイデ NATO 軍事委員長、ガルビン欧州連合軍最高司令官が訪ソ(～15日)。
▶モスクワ市が消費物資に配給制導入。
- 12日 ▶モスクワに初の証券取引所開設。
- 14日 ▶グルジア最高会議のガムサフルジア新議長が5年間の過渡期を経て連邦から離脱する意向を表明。
- 15日 ▶第6回日ソ平和条約作業部会(東京)。
▶コナブル世銀総裁、クラーク・カナダ外相が訪ソ。
- 16日 ▶政府代表団(団長ニメドベージェフ大統領会議員)が訪韓。
- 18日 ▶ゴルバチョフ大統領がイタリア訪問。友好協力条約調印。パチカン市国でパウロ・ローマ法王と会談。
- 19日 ▶全欧安保協力会議(CSCE)首脳会議(パリ)。欧州通常戦力(CFE)条約調印。
- 22日 ▶旧日本軍兵士の抑留死亡者名簿引き渡し決定。
- 23日 ▶ゴルバチョフ大統領が新連邦条約に関する大統領案を最高会議に提出。新国名「主権ソビエト共和国連邦」を提案。
▶中ソ外相会談(ウルムチ)。湾岸危機の政治解決で意見一致。
▶韓国と二重課税防止協定に仮調印。
- 26日 ▶アジズ・イラク外相が訪ソ。
▶チェチェン・イングーシ自治共和国が主権宣言。
- 27日 ▶サウド・サウジアラビア外相が訪ソ。
▶ロシア臨時人民代議員大会開幕。
- 28日 ▶米ソ外相会談(ニューヨーク)。
- 29日 ▶国連安保理が対イラク武力行使容認決議採択。ソ連は賛成投票。
- 30日 ▶第2回中ソ国境軍事力削減交渉開始(北京)。

12月

- 2日 ▶宇宙船ソユーズ TM 11 号打ち上げ。日本人初の宇宙飛行士、秋山 TBS 記者が搭乗。帰着(10日)。
▶バカーチン内相解任。後任にプーゴ党統制委員長。
- 3日 ▶ロシア人民代議員大会が土地私有制導入の農業改革案を承認。共和国大統領制導入。領土変更時の国民投票実施の改憲案を承認(14日)。
- 4日 ▶ゴルバチョフ大統領が国家・政府機構再編のための憲法改正案を提出。最高会議が承認。主な内容は内閣の大統領直属、副大統領職と安全保障会議の新設、連邦会議の権限強化。
- 7日 ▶ゴルバチョフ大統領が訪ソの毎日新聞・財界訪ソ団と会談。
- 8日 ▶グルジア共産党大会がソ連共産党からの独立を宣言。
- 9日 ▶シェワルナゼ外相が訪米。ブッシュ大統領と会談(12日)。米ソ首脳会談の91年2月開催(モスクワ)で合意。
- 10日 ▶共産党中央委総会(～11日)。
- 11日 ▶グルジア最高会議が南オセチア自治州の廃止を決定。
- 12日 ▶キルギス最高会議が主権宣言。
- 13日 ▶盧泰愚・韓国大統領が訪ソ。ゴルバチョフ大統領と会談、両国関係の原則に関する宣言調印(14日)。
▶シェワルナゼ外相がトルコ訪問。
- 17日 ▶第4回人民代議員大会開幕。ゴルバチョフ大統領不信任案否決。シェワルナゼ外相が突然辞意表明(20日)。連邦制維持支持決議、現国名維持決議、土地私有と連邦維持に関する国民投票決議を採択(24日)。大統領権限強化、国家機構改変に関する憲法補足修正案を採択(26日)。副大統領にヤナーエフ政治局員兼書記を選出、閉幕(27日)。
- 18日 ▶カザフ最高会議が主権宣言。
▶ロシア・白ロシア両共和国が国家間条約調印。
- 19日 ▶カラカルパク自治共和国が主権宣言。
- 20日 ▶タイムイル自治管区が自治州として主権宣言。
- 21日 ▶中ソ国境兵力削減に関する第2回専門家交渉が終了(北京)。
- 26日 ▶北オセチア自治共和国が主権宣言。
- 27日 ▶ペロウソフ大統領特使(副首相)がフセイン・イラク大統領と会談(バグダッド)。湾岸危機に関するソ連指導部の懸念表明。
- 28日 ▶ゴルバチョフ大統領が朝日新聞代表団と会談。
- 29日 ▶売上税、経済安定基金導入の大統領令。
▶ウクライナ、白ロシア両共和国が条約調印。

㉑ 他国領土からの外国軍隊撤退に関するソ連政府声明(2月12日発表)

欧州では、肯定的な性格をもつ国内構造と国家間関係のペレストロイカのダイナミックなプロセスが起こっている。「冷戦」時代は終わった。欧州諸国間の原則的に異なる相互関係に基づく質的に新しい国際秩序への移行が始まった。戦後初めて「冷戦」時代に構築され、なによりもまず軍事的対決に基盤を置いていた欧州の力のバランスの旧式のモデルを徐々に解体する現実的な可能性が生まれた。それに応じてここに、欧州大陸の安定と安全を保障するような関係の新しい体制を構築しなければならない。

進展しつつある現局面においては、歴史的なチャンスを見逃さず、政治的デタントを軍事的デタントによって適時に補うことが重要である。この課題はますます緊要性を帯びている。その遂行によって、格好の前提が存在しており、そのなかでも主要なものは大西洋からウラルまでの領域における通常戦力の削減に関するウィーン交渉の成功裏の進展である。と同時に、ウィーン交渉の結果が欧州における変革のテンポに遅れをとるのではないかということへの周知の危惧が存在する。このことを許してはならない。

周知のとおり、ソ連と他のワルシャワ条約加盟諸国は、ウィーン合意の締結を待つことなく、すでに戦力の一方的な削減とそれに攻撃能力のない構造的な性格を与えることについての措置を講じている。他国領土からの軍隊の撤退と基地の撤去も、軍事デタントにとって原則的に重要である。われわれは以前に声明した立場——1995～96年までに欧州の他国領土からすべての外国軍隊を撤退させ、2000年までに外国領土におけるすべての軍事基地を撤去するという立場をソ連が堅持していることを確認する。(以下略) (『イズベスチヤ』1990年2月12日)

㉒ 対外経済関係改善に関するソ連大統領令(7月24日発布)

市場経済への移行、開放と世界経済関係へのもっと広範な参入の路線に伴って、また経済相互援助会議(コメコン)諸国と世界全体における社会、経済および政治的变化を実際に考慮して、コメコン諸国との経済関係を1991年1月1日からハードカレンシーでの決済と世界価格に移行させる。

発展途上国との今後の経済協力は互恵と相互的関心の原則の上に築かれ、経済援助はソ連の現実の可能性を考慮して供与される。

諸外国との経済的連携の新しい形態を最大限利用しながら、輸出能力の増大と経済・科学技術協力の効率向上を目的にして対外経済関係に企業と企業合同を広範に参入させるための条件を作り出すことをソ連閣僚会議と連邦構成共和国閣僚会議に指示する。

(ラジオプレス、1990年7月24日)

㉓ 第2回国際会議「アジア太平洋地域——対話、平和、協力」でのシェワルナゼ演説

(9月4日)

(前略)

この地域の緊要な問題に関するアジア太平洋地域フォーラムを近い将来に招集することを支持する。そのための外相会議の開催についてはカナダ、オーストラリアも支持している。政府レベルを含めたアジア太平洋地域諸国の代表者会議は開催が可能であるというより、その必要が一段と高まってきている。アジア太平洋会議招集に向けて段階的に進むという提案の狙いは、紛争の解決、ならみ合う対決姿勢の緩和とあつれきの解消を目指して一層努力すると同時に、二国間交渉の活発化によって多国間交渉メカニズムの確立へと移っていくことにある。

このプロセスのスタートとなりうるのは大きな軍事力を有する国家グループの会議である。その会議の開催は外相作業部会という形で行なうことができる。ソ連は会議を準備し、参加国や議題を決めるために必要な協議を行なう用意がある。地域の重要な問題を討議するために、1993年秋にウラジオストクでアジア諸国外相会議を開催することを提案する。このような会議の準備を公式に進め、詳細については来るべき国連総会で検討することができるだろう。(略) (ノーポスト通信、9月10日)

㉔ アジア太平洋に関するシェワルナゼ論文

(10月2日発表)

新政治思考の諸原則に基づき、ウラジオストクとクラスノヤルスクでのゴルバチョフ演説によって示されたアジア太平洋地域の平和・安全・協力プログラム、その具体策は情勢変化に応じて絶えず修正され補足されているのだが、ここに表れているソ連の国際活動は、同地域各国の平和維持活動の全体に有機的に組み込まれている。そして、このプログラムがはたしてどれほど大きな建設的意義を持つかはまだわからない。しかし、現段階においても、これが既に全般的な事態の好転を促す重要な要素となった、と言ったところで決して時期尚早にはならないだろう。

多くのアジア太平洋地域諸国間では比較的短期間のうちにトップ・レベルを含む政治対話が目立って活発になり、また一部では政治対話が実質的に初めて実現している。

ソ連は地域内の信頼強化と軍事的対峙のレベルの低下を目指して努力した。その成果としては、INF（中距離核戦力）の廃絶、いかなる核兵器も増やさないという約束、間もなく完了するモンゴルからのソ連軍完全撤退を挙げることができる。米ソ両国が互いに軍事的に敵視することをやめ、アジア太平洋地域の問題に関してパートナーとしての立場から系統的に協議するようになったこと、および中ソ国境地区における戦力の相互削減と軍事分野における信頼強化措置に関する交渉が始まったことは、この地域の軍事デタントの重要なファクターになっている。

もつれた地域紛争、とりわけアフガニスタン、カンボジア両紛争をときはぐす作業も進んでいる。最終的な解決までにはまだまだ多くの課題が残っているものの、解決へ向けての周囲の条件は次第に整ってきている。

しかし不安もある。アジア太平洋地域の肯定的変化の定着について、まして不可逆性について語るのはまだ時期尚早だからだ。いつ緊張するかわからないという危険性が残っている。その見本がベルシャ湾岸の悲劇である。しかし、この危機はもうひとつの側面、各国が共通の危険に直面して団結しようというポスト冷戦時代の国際関係の新側面を浮き彫りにした。

アジア太平洋諸国にとっては、この教訓から学び、新しい世界の潜在力を認め、利益のバランスと各国の選択の自由に基づく平等、互恵関係の確立に向けて新たな施策を講じ、意見調整の多国間交渉メカニズムを通して共同努力により包括的安全保障強化の道を探ることが、特に重要になってきている。

最近、ウラジオストクで開いた第2回国際フォーラムで、われわれが1993年秋に参加を希望するアジア各国の外相会議開催を提案した理由はここにある。

この地域における平和と真の善隣関係の確立に大きく役立ちうるのは、きつく結ばれた朝鮮半島の結び目を解くことである。

朝鮮問題の解決はソ連のアジア政策の重要な要素のひとつである。ソ連も他国と同様に南北朝鮮間で続く高いレベルの緊張には不安を抱いている。休戦ラインで分断された地域に合計約150万人の兵力と、核兵器装備の外国軍4万人が常時対峙している朝鮮のようなところ（わずか22万km²）は、今日において地球上に恐らく他に見出せないだろう。朝鮮には法的な平和がなく、3年間に及んだ流血の戦争の後、1953年に締結された休戦協定し

か存在しないという点にも問題がある。

したがって、朝鮮半島の軍事的、政治的対決を和らげ、さらには完全に解消し、平和的統一という朝鮮民族の悲願を朝鮮内部の建設的対話によって達成するという課題が提起されているのは当然のことである。

このような朝鮮における対話、平和のプロセスへの協力はこれまでソ連外交の優先課題であったし、現在もそれに変わりはない。

朝鮮民主主義人民共和国との親密な同盟関係の発展は、この課題の実現に役立ってきたし、現在も役立っている。こうした努力はきたるべきソ連・南朝鮮関係の完全正常化によって補充、補強されるだろう。（中略）

われわれは問題を世界各地で、そしてアジア太平洋地域で起こっている変化の全般的文脈の中で幅広く検討した。平和と安定の強化、広範な国際協力を目指すソ連の対アジア太平洋政策は、この地域に生じた政治的現実を多面的に考量して組み上げられている。対南朝鮮関係の完全正常化に関する決定もまさに存在する現実に沿ったものであった。それは半島に二つの独立した国家——韓国と朝鮮民主主義人民共和国が存在するという現実である。もちろん南朝鮮が今日、アジアをめぐる諸問題において重要な政治的、経済的、軍事的ファクターとなっており、それを無視するのは妥当でないということも考慮された。

ソ連が自国の経済発展と極東における平和と安定の強化の利益を指針として非政府レベルで韓国との貿易、経済協力やその他の交流を始めたのは、周知の通りほんの二年前のことであった。そしてソ連極東の住民と経済組織がこのような交流に特別な関心を示したのは偶然でなかった。この交流を政府間ベースに移し、政府間協定を締結することが経済、科学技術、テクノロジーの様々な領域での協力拡大を促すことは間違いない。（略）

（『イズベスチヤ』1990年10月2日）

⑤ CSCE 首脳会議でのゴルバチョフ演説

（11月19日）

われわれの会議は時代の転換期に開かれており、会議自体が画期的な出来事である。数世紀にわたると思われるこの転換の影響など恐らく誰にもわからないだろう。ただ一つははっきり言えることがある。それは今年が二つの世界大戦、二つの社会体制の約半世紀に及ぶ核対決を特徴とした去り行く今世紀の決定的な年であるということである。

われわれは全人類の価値が万人に等しい意義を持ち、人間の自由と幸福、人間生活の価値そのものが包括的安全保障の基盤および進歩の最高基準とならねばならない

異なる次元の世界へ突入しようとしている。(中略)

わが国が依然として大国であることに変わりはないが、まったく別の国となり、決してかつてのような国にはならないであろう。われわれは世界に門戸を開き、世界もわれわれに門戸を開いてくれた。これが国際関係の主要な方向での抜本的転換——諸国間のまったく新しい相互理解への転換をもたらした。

ここで最も重要な意義を持ったのがソ連・米関係における突破口であった。5年前のこの日、ジュネーブでレーガン大統領との初のソ米首脳会談が行なわれた。それ以来、世界はいかに前進したか。当時は核破局への転落を食い止めることについて話し合われたが、今やソ連と米国は敵ではなくパートナーである。その相互理解の度合いは地球の平和と安全保障に対する両国の責任を共通のものにするほど強いものとなっている。(中略)

欧州が世界の一部分にすぎないこと、欧州の運命はその枠内だけできめられるものでないことを常に想起しなければならない。欧州を取り巻く世界においても多くの動きがみられる。その動きは兵器の力ではなく平等の立

場に立つ対話と利益のバランス、主権と現代の人類の一体性との統合に基づいた一層安全で文明的な世界秩序に向かっている。もはや人類の生き残りを目指す努力は、これまでのように核戦争の除去にのみ、あるいは専らそれだけに集中されているわけでない。その対象としてはエコロジー、エネルギー、食物供給、水の供給、社会的病弊と犯罪、大量の貧困、対外債務といった「平和裡の」地球規模の問題が一段と切実に浮かび上がってきている。そして、こうしたすべての問題をめぐる国際的な連帯の確立が特に注目すべきものになっている。(中略)

欧州圏は大西洋からウラル山脈までの地理上の枠を越え、太平洋岸まで広がるソ連と、共通の歴史的運命によって旧世界と不可分に結びついている大西洋の彼方の米、カナダを含んでいる。そして欧州プロセスが必要なテンポに達すれば、近い将来に各国民、各国はそれぞれ相応の貢献をすることによって事実上地球全域に及ぶこれまでにない強力な共同体の潜在力を手中にすることになる。(略) (『イズベスチヤ』1990年11月20日)

6 ソ連の経済援助 (単位:100万ドル)

| | 1954~89 | 1988 | 1989 |
|----------|---------|-------|-------|
| 総額 | 49,669 | 7,256 | 1,862 |
| アフリカ | 10,518 | 187 | 255 |
| 東・東南アジア | 261 | 0 | 0 |
| インドネシア | 214 | 0 | 0 |
| その他 | 47 | 0 | 0 |
| ラテン・アメリカ | 4,872 | 1,497 | 60 |
| 中東・南アジア | 33,578 | 5,572 | 1,547 |
| アフガニスタン | 4,576 | 776 | 2 |
| バングラデシュ | 600 | 0 | 0 |
| エジプト | 1,918 | 0 | 0 |
| インド | 13,024 | 3,960 | 1,400 |
| イラン | 1,164 | 0 | 0 |
| イラク | 2,926 | 0 | 0 |
| 北イエメン | 197 | 0 | 0 |
| パキスタン | 1,355 | 0 | 145 |
| スリランカ | 178 | 0 | 0 |
| シリア | 1,916 | 0 | 0 |
| トルコ | 3,399 | 0 | 0 |
| その他 | 2,325 | 836 | 0 |

(出所) アメリカ中央情報局『経済統計集』1990年版。

7 ソ連が1990年に調印した主要対外経済関係文書

(アジア太平洋地域のみ、年次協定類を除く)

| 相手国 | 文書名 |
|---------|--|
| タイ | 科学技術協力政府間協定の実施と科学技術作業グループの設置に関する議定書 |
| シンガポール | 貿易経済・科学技術協力発展政府間委員会の設置に関する協定 |
| インドネシア | 入国ビザ発行手続きの簡略化に関する政府間議定書 |
| 中国 | 経済・科学技術長期協力発展綱要。宇宙空間の平和利用・研究協力に関する政府間協定。中ソ国境地区軍事力相互削減、軍事領域における信頼強化の指導原則に関する政府間協定。原子力発電所建設・政府借款供与覚書。科学技術協力に関する諸文書 |
| 北朝鮮 | 国境条約と国境線確定に関する議定書。経済関係の新メカニズムへの移行に関する政府間協定 |
| 韓国 | 政府間貿易協定。投資奨励・相互保護協定。二重課税防止条約。科学技術協定。両国関係一般原則に関する宣言 |
| 日本 | チェルノブイリ原発事故救済覚書。国際熱核融合に関する共同声明。 |
| オーストラリア | オーストラリア経済水域でのソ連漁船の操業に関する協定。環境保護協定。領事条約 |

(出所) ラジオ・プレス報道。

⑧ 中ソ両国と東欧の発展途上国向け兵器移転

(単位:100万ドル)

| | 引き渡し 総額 | ソ 連 引き渡し | 東 欧 | | 中 国 | |
|---------|------------|-------------|--------|--------|--------|--------|
| | | | 契 約 | 引き渡し | 契 約 | 引き渡し |
| 総額 | 263,315 | 223,395 | 23,470 | 21,615 | 22,585 | 18,305 |
| 1954~78 | 52,110 | 46,000 | 4,210 | 2,980 | 3,340 | 3,130 |
| 1979 | 16,085 | 15,300 | 750 | 645 | 215 | 140 |
| 1980 | 14,835 | 13,900 | 905 | 670 | 885 | 265 |
| 1981 | 16,070 | 14,200 | 2,665 | 1,455 | 3,035 | 415 |
| 1982 | 19,035 | 15,950 | 1,960 | 2,025 | 1,830 | 1,060 |
| 1983 | 20,255 | 17,100 | 1,755 | 1,535 | 865 | 1,620 |
| 1984 | 20,765 | 16,475 | 1,800 | 2,255 | 380 | 2,035 |
| 1985 | 17,045 | 13,765 | 3,050 | 2,610 | 1,410 | 670 |
| 1986 | 19,275 | 16,120 | 2,175 | 1,820 | 1,795 | 1,335 |
| 1987 | 23,340 | 19,130 | 2,000 | 2,140 | 4,660 | 2,070 |
| 1988 | 24,645 | 18,960 | 1,000 | 2,130 | 2,765 | 3,555 |
| 1989 | 19,855 | 16,495 | 1,200 | 1,350 | 1,405 | 2,010 |

(出所) アメリカ中央情報局『経済統計集』1990年版。

⑨ 対社会主義諸国貿易の内訳

(単位:100万ルーブル)

| | 1989 | | | 1990 | | |
|----------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|
| | 総 額 | 輸 出 | 輸 入 | 総 額 | 輸 出 | 輸 入 |
| コメコン諸国 | | | | | | |
| ブルガリア | 13,477.6 | 6,170.5 | 7,307.1 | 11,657.6 | 5,487.4 | 6,170.2 |
| ハンガリー | 9,001.0 | 4,187.7 | 4,813.3 | 8,045.4 | 3,609.8 | 4,435.6 |
| ベトナム | 1,910.6 | 1,390.9 | 519.7 | 1,807.7 | 1,104.2 | 703.5 |
| 旧東ドイツ | 13,837.9 | 6,662.5 | 7,175.4 | — | — | — |
| キューバ | 7,700.5 | 3,833.5 | 3,867.0 | 7,085.6 | 3,399.9 | 3,685.7 |
| モンゴル | 1,402.5 | 1,005.2 | 397.3 | 1,424.1 | 990.2 | 433.9 |
| ポーランド | 13,180.4 | 5,770.6 | 7,409.8 | 12,066.3 | 4,121.2 | 7,945.1 |
| ルーマニア | 5,170.0 | 2,681.3 | 2,488.7 | 4,249.6 | 2,465.4 | 1,784.2 |
| チェコスロバキア | 12,856.2 | 6,255.4 | 6,609.8 | 11,317.8 | 5,073.7 | 6,244.1 |
| 他の社会主義諸国 | | | | | | |
| ユーゴスラビア | 4,331.9 | 1,926.4 | 2,405.5 | 4,025.3 | 1,828.1 | 2,197.2 |
| 中国 | 2,412.0 | 1,328.5 | 1,083.5 | 3,038.0 | 1,377.7 | 1,660.3 |
| 北朝鮮 | 1,502.0 | 940.5 | 561.5 | 1,499.0 | 886.6 | 612.4 |
| ラオス | 89.3 | 73.7 | 15.6 | 72.0 | 55.6 | 16.4 |

(出所) Ekonomika i zhizni, No. 18. 1991.

⑩ ソ連の対外貿易

(単位:10億ルーブル)

| | 1985 | 1989 | 1990 | | 1985 | 1989 | 1990 |
|--------|-------|-------|--------------------|-------|------|----------|--------------------|
| | 全貿易 | | | | | 先進資本主義諸国 | |
| 総額 | 142.1 | 140.9 | 131.6 | 総額 | 37.9 | 36.9 | 50.1 ²⁾ |
| 輸出 | 72.7 | 68.8 | 60.9 | 輸出 | 18.6 | 16.4 | 22.0 |
| 輸入 | 69.4 | 72.1 | 70.7 | 輸入 | 19.3 | 20.5 | 28.1 |
| コメコン諸国 | | | | 発展途上国 | | | |
| 総額 | 78.1 | 78.6 | 57.6 ¹⁾ | 総額 | 17.2 | 17.1 | 15.2 |
| 輸出 | 40.2 | 38.0 | 26.2 | 輸出 | 9.6 | 10.1 | 8.5 |
| 輸入 | 37.9 | 40.6 | 31.4 | 輸入 | 7.6 | 7.0 | 6.7 |

(注) 1) 旧東ドイツを除く。2) 旧東ドイツを含む。

(出所) Ekonomika i zhizni, No. 18. 1991.